



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	タイにおける〈都市-農村〉関係の変動と再編 : 社会的排除・包摂の視点から
Author(s)	櫻井, 義秀
Citation	年報タイ研究, 11, 89-106
Issue Date	2011
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47971
Type	journal article
File Information	Thai_toshi.pdf



Transition and Reformation of Rural-Urban Relations in Thailand: From the Perspective of Social Exclusion and Inclusion

Yoshihide Sakurai

This paper reviews research in rural sociology, sociology of regions and communities, and Thai studies which study the transition and reformation of rural-urban relations in Thailand, and then illustrates the agenda of modern Thai society from the perspective of social exclusion and inclusion. This concept has been widely used in Europe to integrate socially excluded people such as ethnic minorities, jobless persons, and disabled people into civil society through workfare rather than welfare. Even developing countries have recently begun to use this idea which has displaced the concept of poverty and underdevelopment and focused on inequality and unbalanced industrialization. As a society attains more developed country status with the maturation of democracy and communications media, people tend to feel relative deprivation rather than absolute deprivation and then demand social equity and social inclusion policy from the government through social and political movements.

When we apply this social system methodology to Thai society, the relations between rural and urban areas could be considered not as a dichotomy but as a continuum. Migration from rural to urban areas strengthens their politico-economic relations and standardizes the consumerism of the urban lifestyle in rural areas. Moreover, progress in regional development by governments as well as NGOs/NPOs and the influx of foreign labor into the bottom layer of Thai society undermines rural communal and reciprocal human relations where class differentiation in rural areas and lack of social support occurs.

Theories of social exclusion and inclusion policy are analytical and normative so that the scope of agenda and degree of responsiveness varies as a function of civil society and citizenship. How can we weigh the agenda of rural-urban relations in social science in Thailand? We should consider geographical space, the multicultural dimension, and mode value of socially excluded people from family and community who are human-trafficked laborers from neighboring countries, abandoned street children from dysfunctional families and child exploitation rings, and distressed people in society' s ultra bottom layer.

1 問題の所在

現代タイにおいて首都や県都と地方の農山漁村の関係は、政治経済・社会文化のいずれの領域においても密接なものとなっている。都市と農村の間に地域間・階層間格差が含まれるにしても、一方が他方を収奪するような関係ではない。タックシンのポピュリズムは、農村票の重さを民主主義の重さとして既得権益層や都市民に示し、それゆえの政治的混乱を招いた。現在、農村部の出稼ぎ者や彼らの消費なしに都市部の産業は成り立たない。大学は相次いでサテライト・キャンパスを地方に設置し、高等教育のユニバーサル化に貢献している。また、地域放送局の活況やインターネットの普及により、人々の交際圏は＜都市－農村＞の生態的空間を超えている。さらに言えば、周辺諸国から国境を越えて流入する労働者・生活者は、都市と農村における最下層のエスニック・コミュニティを形成しつつあり、タイはミャンマー・ラオス・カンボジアと共に一つの社会経済圏を形成しているといっても過言ではない。

このような現実認識に立つときに、現代タイの都市と農村は、＜都市－農村＞関係という実体概念をそのまま分析概念に用いるのではなく、都市と農村、タイと周辺諸国を包括する全体社会を別の視点から捉えていくような概念の創出が望まれる。本稿では、社会的排除と包摂の概念を用いることで、一つの社会経済・文化圏（都市的生活様式の隆盛）とみなせるタイの新たな問題状況を描き出したい。なお、筆者は社会学に依拠しているので、都市と農村の地理的空間や商圈・労働市場といった経済圏、あるいは地域自治や社会政策の側面からではなく、人々の生活構造、ライフストーリー、事件や出来事を分析の対象に据え、社会運動や政治活動に反映されるような人々の社会意識の流れにも言及しようと思う。

さて、本稿では 1990 年代までに蓄積されたタイ地域研究の成果を踏まえながら、主に 2000 年以降に公開されたタイ地域社会に関する論文・著作をレビューする体裁で議論を構成する。次の 2 節では、都市構造・農村構造の階層化、関係の複雑化が一元的な社会経済システムによる包摂という段階を超えて進行したことを述べる。このシステムは社会構成員に等しく富と機会を保証するものではないために、異議申し立ての社会運動や社会的不満を内向させる市民が出現することになる。3 節では、システムに繰り込まれる一方ではない都市と農村のイニシアチブを＜都市－農村＞関係の再編という観点から読み込んでいく。都市農村交流としてのグリーン・ツーリズム（文化・エコツーリズム）と地域振興に着目しながら、その成果と限界を見極めたい。4 節では、地域住民のボランティアな活動からこぼれ落ちてしまう領域や人々を社会的排除の視点から捉えかえし、行政や民間のソーシャルサポートの実態について要約しておく。ここで提唱される社会的包摂の議論は、社会経済システムを補完する弥縫策としての福祉に留まらず、タイ社会を維持存続させるために必要な公共性を念頭に置いたものである。

2 ＜都市－農村＞関係の変動

(1) 基本的構図

北原淳は社会構造・政策上の連携関係に注目し、タイでは農村開発型の共同体論（国家＝農村関係強化）

と資本主義適応型の市民社会論（国家=都市関係重視）が言説として覇を競うなかで、現実には地域ボスによる利権政治の構造化が進行した事態をタイの＜都市―農村＞関係の構図として提示した。共同体論の方に思想性・実践性はあるが、社会政策上の実効性に乏しい。市民社会論は都市中間層特有の抽象的概念と論理構成が先行し、現実を変える意志と計画性に欠けるというのが北原の評価だった[北原 2000]。言説批判に限定しているが、タイの農村社会変動を調査してきた北原の言だけに重みがある[赤木・北原・竹内編 2000；北原 2008]。しかし、現実性のない理念や制度に悲観的評価を下すか、状況認識は同じであっても萌芽的なものから希望的観測を述べ、実践的理論を形成していくかは、かなりの程度論者の視角や調査研究の方法論、及び知見の社会的還元のやり方に依拠している。

農村の共同体論に関して言えば、知識人や NGO/NPO 活動家による農本主義や農民自治組織、土着文化復興の提唱は、社会開発やタンボン行政機構設置の分権化、OTOP 等の地域復興政策、タックシンのポピュリズムの支持基盤となるなど、一部なりとも現実化した[重富 1996, 2009；櫻井 2001]。福祉政策でも 30 パーツ医療制度からさらに進んで国民健康保険制度による公立病院の無償医療が実現し、最低限の医療は保証されることになった[河森 2009]。これらの社会変化は、共同体論や市民社会論で論じられたあるべき社会像に一部重なっている。もちろん、ずれも大きい。確かなことは、タイの場合、社会変化が社会変革の言説から生み出されたというより、社会の構造的変動とそれに影響を受けた一般の人々の意識から生み出された側面が大きいということである。

地域の固有性が広域にわたる社会変動により大きく変化していることも考えると、都市・農村といったタイの「地域社会」には包摂されない人々をも視野に収めた地域への見方が求められてくる。

(2) 出稼ぎ・移住・兼業化

産業社会では、長期的に見て現在でも労働力移動が都市と農村を結びつけている[鯉坂, 2007]。タイの都市部は農村出身者の移住や出稼ぎによって労働力を確保し、農村部は仕送りによって現金収入の少ない農業を維持できている。農業の機械化はイノベーションの成果であるが、家族労働力だけで農業を営むために強いられている側面もある。「ゆい」が成立しない程度に働き手の出稼ぎが増えたからである。労働力の流動性が高い東南アジアにおいては、農村・都市を独立した地域空間として研究対象にすることが適切だろうかという議論が 20 年前からある[池田 1991]。

現在の農村研究は、若者の中等・高等教育への進学や移動者の労働市場への参入を構造的に扱ったり[田部 2002；木村 2005]、生活史に即してライフスタイルの変化や母村にもたらされる影響を考察したり[松井 2002；田崎 2008]、世代・ジェンダーの差異に着目するものがある[木曾 2007]。移動者が集まる都市空間は、以前にもまして文化・ライフスタイルの重層性を増している。移動者により都市の中にムラが作られ、今度は帰郷したものによってムラの中にマチの出小屋が作られる。農村社会も複雑性を増している。

タイの農村家族では、世帯主が壮年期に、子供達は青年期に出稼ぎし、仕送りするという家族による農業収入への補填が見られ、老人と子供ばかりがいる村が珍しくない。農業生産性を上げて機械化で労働力を省力化し、余剰の時間を出面仕事や近くの工場勤務に向けるという東アジア的な兼業化はあまり進展していない。都市近郊農村で見られるのは、兼業化というよりは開発利益を見込んで農地を放置する戦略であり、兼業先にふさわしい雑業や仕事には低賃金であっても生業とする人々がいる。

出稼ぎという兼業化は、確実な現金収入をもたらすという意味で確かに農家経営の安定化に貢献して

いるが、ゆいに出ずに出面賃の支払いに替える世帯が増え、コミュニティの相互扶助が難しくなるという問題をも生み出している[北原 2004; 竹内 2004]。他方で、出稼ぎや他出した成功者によりもたらされた布施によって村の寺院や施設が整備されており、＜都市－農村＞の密接な関係なしに農村の発展が今後見込めないことは明らかである。

(3) 都市的生活様式と社会的緊張

都市的生活様式は農村からの移動者により農村に持ち帰られるが、近年はメディアのコマーシャルを通して直接農村に侵入してくる。大人であれば耐久消費財や車の所有だろうが、子供はゲーム機、若者はファッション、遊びなど、消費への欲求がかきたてられる。とりわけ若者は都市の生活に憧れる。農村部での生活水準はずいぶんと向上したのであるが、都市的生活様式を満喫できないという意味での不満は残る 1)。そのために若者は、出稼ぎであれ、進学・就職であれ、都市へ向かう。

満ち足りていないという意識が強烈な上昇志向につながり、しっかり稼いでどんどん消費するという経済成長の動因になるのだろう。地方農村からの移動者に対して上昇の機会が広く開かれている限り、高度成長期が続き、社会全体の底上げとなる。しかし、タイの場合、その期間は予想外に短かった。

1990 年代に都市と農村の格差は成長のバネと認識されるよりも、資本主義的な経済発展の弊害と認識された。そこで先に述べた農本主義的な農村論が出され、欲望の相対化を説く開発僧の言説や「足るを知る経済」という国王の新理論が提示された。農村の上昇マインドに対するクールダウンが図られたと見ることも可能だろう[櫻井 2008]。では、煽られた欲求はどこへ向かったのか。

都市と農村をつなぐもう一つの制度的回路は高等教育である。農村部でも子供達が中等教育を受け、中には高等教育段階にまで至るものがある。タイの高等教育は地方出身者達の世代を継いだ上昇志向(親の子に対する教育期待)に支えられてマス教育の水準にまで来ているが、学卒者に見合うだけの就職機会がない。学歴の経済的メリットが落ち込んでいるにもかかわらず、人々が学歴を身分のように認識するために大学へのニーズは減らない。大学それ自体の数も一大学あたりの収容人数も増すのみである[櫻井 2005]。学歴主義へのクールダウンの言説はまだ現れていないようであり、ここでも煽られた向上意欲の行方が気になる。また、そもそも都市民であっても子世代への教育投資ができない都市下層の人達があり、都市災害や景気の動向次第で被雇用者、自営業、雑業と職種や職位を頻繁に変えながら、安定性と自律性の確保をめざしている[遠藤 2011]。

社会における格差の構造が維持されたまま、近代主義的な平等意識や上昇志向が高まれば、社会的緊張は増すばかりである。近代社会特有のルサンチマンがどこに噴出するのか。1990 年代の民主化の運動には市民社会的な意識の高まりもあったが、都市中間層や下層の人々に抱かれた平等化への欲求もあっただろう[服部・鳥居・船津編 2002]。2000 年代に展開されたタックシンのポピュリズムを支えたものは、農村や地方にたまった平等化への願望であったかもしれない。ここでいう平等とは、人権や社会権に根ざす観念というよりも、経済成長の利得のわけまえを求める願望、一人前の扱いを求める要求に近いものではないかと思われる。既得権益層がどこまで譲歩できるか。タイの政治的安定とはこのような問題ではないのだろうか。

(4) 開発と環境保全をめぐる争点

都市においては人々の相対的剥奪感を刺激する問題提示が市民運動や政治に見られたのに対して、農

村では生活基盤の確保をめぐる農民や地域住民の運動が 1990 年代に顕著だった。これは 1992 年以降の民主化、1997 年の新憲法制定という政治的機会構造の変化によって、権利の主張が部市民のみならず、農村部の住民にも許容されてきたという背景があろう。

東北タイにおいて慣習的土地取得の方法で農地を作り出す小農と、国立公園や保全林を指定して環境保全とユーカリ植林による森林の活用を企図した森林局・政府・資本家の対立が 1980 年代から激化した。入植地から追い出しをくろう小農達は反ユーカリと土地所有の確認を求めて、小農連合と連携しながら大規模なデモで都市民に問題のアピールを行う。政府による代替地提供や「農民に土地を再配分する計画」を掲げた軍の仲介にも満足せず、小農連合を拡大させた貧民連合が 1997 年に首相府に直接抗議行動を行うなどして、1998 年に移住までの期間定住を認める旨の閣議決定を引き出した[倉島 2003, 2007]。

北タイでも小農連合が入植民や山地民の耕作地保全を求めて抗議行動を起こしており、政府の環境保全策や資本家による土地所有権に対して使用权と生活権の優先を求める運動が様々な領域で展開された。1994 年には、メコン川支流ムン川に建設されたパクムンダムによって漁獲量が減ったとして漁業権の補償を求める地域住民の運動が生じ、1999 年からはダムの水門開放による自然の回復を求めて反対運動が継続されてきた。首相府へのデモや抗議村の焼き討ち等の葛藤を経て、2003 年にエネルギー省やタイ発電公社相手に水門の 4 ヶ月間開放という譲歩を勝ち取ったものの、その履行や漁場の回復では葛藤が継続している[メコンウォッチ 各年]。

ところで、開発と環境保護をめぐる運動では、中央の都市が開発側、地方農村が環境保護側ということでイシューをめぐって対立していたのではない。地域空間や資源の利用権が行政や資本によって占有されることに地域住民が反対したのである。しかし、森林資源や水資源がコモンズとして認識されるにつれ、農村側の先取権や利用権の主張が資源の保全に関心の高い都市側住民からは身勝手な主張に見える。パクムンダムの反対運動では、権利としての補償の要求からイシューとしての環境問題を提示することで都市側住民をも納得させられる運動へ戦略の転換がはかられた。

このように NGO や市民運動は、環境問題を通して＜都市－農村＞のリンクを作り上げたが、地域間の利害関係を見れば農村側と都市側の便益における格差は拡大する方向にある。しかも、発電事業や産業廃棄物処理施設などで不利益を被る地域が極めて局所的であるのに対して、便益を受ける地域は都市部を中心に広範にわたる。コストを引き受ける地域や集団への配慮が求められるゆえんである。

(5) ＜都市－農村＞構造の複雑化と階層化

都市開発においても騒音や粉塵汚臭にまみれる地域と静穏な環境を維持できる地域があり、居住民は階層化されている。都市というものは元来、空間・時間・人間関係の重層性が見られ、国家・資本主義・諸集団の覇権争いが展開される場所である[有末 1991]。しかも、タイは 2000 年までにミャンマー、ラオス等の周辺諸国から百数十万人の不法労働者を流入させ、都市最下層の労働者とした[原田・モンコン 2003]。彼/彼女たちは農漁村地域でも労働者として使用されており、農村部でも階層化は進行している。

送り出し国・受け入れ国のブローカーを通して移動してきたミャンマー人は、雇い主の飯場や作業場に直接送り込まれ、タイ人コミュニティとは分離したコロニーを形成するという[藤井 2007]。そこで生活する子供は、タイでの滞在期間が定まらないために不就学のものが多い[野津 2010]。しかし、タイ人が日本をはじめとする先進国へ出稼ぎに行くよりも悪い条件で働かざるをえないために、「しぶとく生きて」も社会的上昇はままならないとされる[北原, 2007]。親戚の東北タイ人や先に移動してきたものの

つてで移動することが多いラオ人は、タイ人コミュニティに同化しつつ生活の向上を図っている[森 2009; 清川 2010]。外国人労働者の問題を考える時には、都市と農村において権力・資本を有するもの—持たないものの支配—被支配の関係に加えて、市民権を有するものと持たないものの支配—被支配の関係をも視野に収める必要がある[山田 2009]。

このように世界都市としてのバンコクや地方都市、及び一部の農村地域においても、周辺諸国からの合法/非（半）合法労働者によって階層の複雑性が増し[久保 2009]、もはや都市・農村といった地域カテゴリーでは利害関心がまとまらない空間となっている。それでも大きく見れば、首都圏からの距離や政策的重点地域であるかどうかによって＜都市—農村＞の不均衡発展は厳然として存在している。ただし、＜都市—農村＞の構造に収まらない多様化する利害関係が、複雑な地域・階層社会を作り出しており、社会政治状況の分析を複雑化しているのではないかと思われる[中澤 2007]。

市民運動や民主化を推進する都市中間層と地元還元型のポピュリズムに弱い農村の保守層という構図や、この構図にタックシン政治批判の黄色シャツ（PAD 民主主義市民連合）—擁護の赤シャツ（DAAD 反独裁民主連盟、後に UDD 反独裁民主戦線）の運動を直接リンクさせる議論も留保が必要ということだろう 2)。このような社会状況を前にして、＜都市—農村＞関係を論じることで何ほどのことが明らかになるのかという疑問も当然生じる。人々のリアルな生活や生きがい、それを統制する様々な要因は、元々都市・農村という場所に根ざしてはいるものの、もはやそこに固定されてはいない。しかしながら、むき出しの利害関係だけで人がつながるような社会はこれまでもなかったし、今後もないのではないか。

人々を結ぶ関係には、利害を超えた擬制が必要である。家族やコミュニティは、タイ社会において依然としてセーフティーネット、ソーシャル・サポートの要にあるし、所属することの安心感を与えているように思われる。タイは市民社会という大きな社会集団の枠では人々の結集点を喪失したかに見えるが、今後とも人々はコミュニティとの関わりにおいて生きていくだろうと考えるならば、＜都市—農村＞関係の経済的・文化的再編への視座を探り出さねばならないだろう。自分は何ものかというアイデンティティを客観化できる居場所としての家族と地域があり、稼ぎ場としての生業と地域がある。こうした自己を定位できる場や社会関係を作り出せるか否かが、地域社会学的認識の課題ともなろう。

次節で述べる都市農村交流や農村の振興策は、生活の場・生きがいの場を同時に作り出そうという営みである。しかし、現実のコミュニティには格差や排除があるし、創出されるコミュニティには参加主体の能力が要求される。コミュニティにおける社会的公正や機会の平等を保証するためには、社会的排除者へのソーシャルサポートが必要である。これらの諸点を＜都市—農村＞関係再編へ試みとして、農村地域の振興政策から確認していこう。

3 ＜都市—農村＞関係再編への試み

(1) 都市農村交流の類型

農村出身の移動者を＜都市—農村＞関係の変動において注目したい。都市への移動者には、都市に留まって最底辺から雑業層を経て未熟練労働者となるか、子世代に教育投資をすることで階層上昇をはかるかという移動の経路がほぼ前提とされてきた。外国人労働者として出稼ぎに行くこともあろう。しかしながら、タイ研究において都市から農村への移動はほとんど研究課題に挙げられてこなかった。豊かになるための経路を逆向きに進む人は少ない、仮にいたとしても、それは経済的価値よりも文化的価値

に評価の軸足を移した先進国の話だ。そう断定してよいだろうか。

タイでは先の共同体論をよりソフトにした形で都市農村交流をツーリズムや特産品による地域振興を考える動きがある。ヨーロッパや日本の都市農村交流ほどの規模・勢いはないにせよ、この流れがどれほど農村から都市への移動という関係を変化させているのかを検討してみたい3)。

日本では、グリーン・ツーリズムが都市農山村交流活性化機構のような政府外郭団体による政策的後押しを受けて、農村部の地域活性化として事業支援がなされている。それに対して、タイでは政府観光庁が1994年から政策ガイドラインを打ち出し、1996年にタイ・エコツーリズム・アドベンチャー旅行協会が設立されるように、ツーリズムの脈絡で推進されている[鈴木 2010]。しかし、農村・都市住民の直接的な交流ではないにしても、間接的な交流と見てもよい事例はある。本稿では、日本において都市農村交流を考察した徳野貞雄の分類枠組みを援用し、タイにおける都市農村交流の状況を下記のような図に示してみた[徳野 2008]。もちろん、条件不利地域の営農家を所得保障や関税政策で保護する先進国で作成された農村・都市関係の構図をそのままタイに適用するには十分な留保が必要である。また、交流というよりも不均衡な社会的交換と認識した方が適切な関係もあるだろう。ここでは都市農村関係を理念的に理解する手段として徳野の類型を使用するが、比較社会論的な分析に堪えるかどうかは読者の判断に委ねたい。

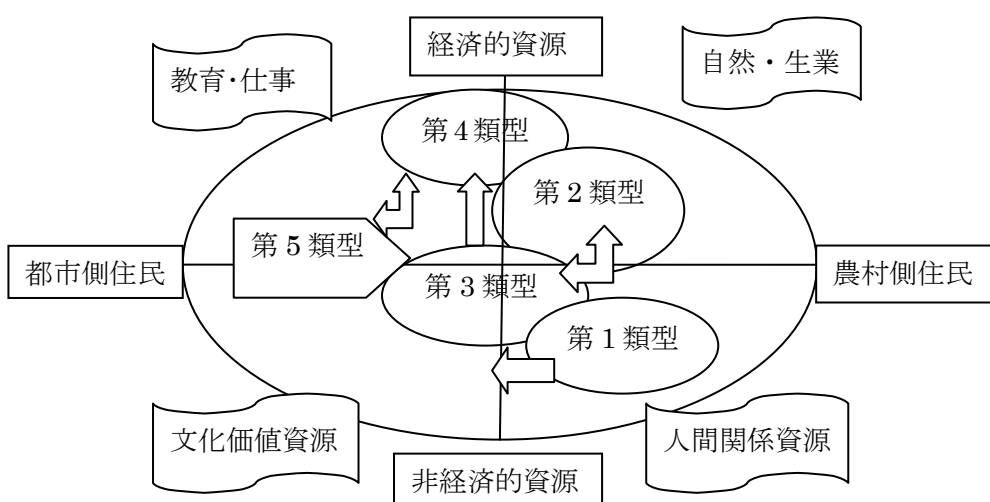


図 都市農村関係の類型図

この図では、横軸に都市側住民と農村側住民を対極に取り、縦軸に経済的資源と非経済的資源を対極とした。農村側に顕著な経済的資源は生業を可能とする農林水産資源であり、非経済的資源は農村コミュニティにおける相互扶助やソーシャルサポートである。それに対して、都市側の経済的資源は社会的地位上昇を可能とする教育機関や多種多様な就業の場であり、非経済的資源としては都市的生活様式という文化価値的資源がある。近現代では都市における経済的資源・非経済的資源の誘引が農村のそれよりも高いために、戦争等の社会混乱期を除いて人は農村から都市へ移動してきたのである4)。

都市農村交流の第1類型は、農村部における人間関係資源に関わる交流を示す。これは農村出身女性が都会で働いた後に農村部へ戻って婚入する例に典型的である。農村出身者同士の結婚のみならず、海

外の外国人男性が他郷で働いていたタイ人女性と知り合って結婚後田舎暮らしを選択する例もある。また、1997年には都市へ出稼ぎで移動していた農村出身者の帰郷が一時期見られた[重富 2003]。男性では青年期に出稼ぎや都市での定住を行い壮年期に帰郷する U ターンが多い。この類型は今後減少し、農村出身者が結婚後も都市側に新しい人生の機会を求めていく傾向が強まるだろう。

第 2 類型は、農村部の地域住民が地域おこしの活動によって都市民を呼び込んでいく交流である。都市近郊の農村部に大規模工業団地が造成され、各地から労働者が大量に集まる例は、北タイのラーンプーンや東タイのチョンブリー工業団地で観察されたが、これは農村部がイニシアチブをとったわけではなく、政府・資本による開発効果でしかない。大方の村落では村出身者に呼びかけて寺院の復興や祭礼を挙げる程度だろうと思われる。

第 3 類型は、自然や農業、昔の暮らしや田舎志向の都市民との交流である。典型例は、農業体験実習を兼ねた援農であり、タンマサート大学のボランティア・センターやコミュニティ・ディベロップメントを学科として有する地方大学では、学生たちがボランティア・実習として参加することがある[恵木 2009]。新規就農する都会人は、地域開発 NGO のワーカーや社会起業家達である[櫻井 2001]。彼等は特産品の創出と国内外でのマーケティングに精を出す。そうしないと、農作物が栽培可能な土地の確保、経営資金の準備、農業技術の諸点で一般の農民の水準に到達することなく離農することになる。したがって、タイで多く見られるのは、個人よりも資金・人材・全国的な農産物の販路を確保できる団体である。すなわち、自然食・自然農法を推進する日本の新宗教 MOA/Yorei の農業試験場や、サンティ・アソークの農業コミュニティ、農本主義的 NGO/人権・環境 NGO が農村開発のために開いた実験農場などが主である。この類型は第 2 類型と外部からの資金・技術の導入の面で共通している。

第 4 類型は、農村よりも都市住民を意識し、経済的資源の産出を図る一村一品運動やグリーン・ツーリズムが該当する。タイでは、OTOP (One Tambon One Product)、アグロ (エコ・文化)・ツーリズムであろう[須永 2004; 鈴木 2010; ラッチャノック 2010]。OTOP はタックシン政権が 2001 年から首相府に実行機関 (県・郡・タンボンの行政機関と連携) を作り、7 千を超えるタンボンで 4 万点に及ぶ特産品の生産を支援する事業を実施し、2006 年には 600 億バーツを超える販売額を上げたとされる[モンコンノラキット・原田 2006; 武井 2007]。OTOP に地域振興・雇用創出策として一定の評価を与えることは可能だが、地域経済の底上げと住民による自治能力の開発という点では問題を含む事例もある。この点とグリーン・ツーリズムについては次項で説明したい。

第 5 類型は、第 4 類型の地域振興策により生み出された農産物加工・観光ビジネス事業が軌道に乗ったものである。OTOP の高品質輸出品のように農村部で生み出される例もあれば、企業がタイの農産物をブランドに換えて、都市民に提供するものもあろう。農村と都市の文化的差異が、都市では銘品や珍味、エスニックな趣向になる。タイでは、café baan rai がフランチャイズ方式で 96 支店を構えている。バンコク市内のイサーン料理店なども該当しよう。この類型では起業の主体が都市側にある。

以上の類型をまとめると、第 1, 3 類型の都市農村交流は都市民による農村の再評価という脈絡で解釈されるが、農村の地域経済を活性化させるまでには至らない。他方、第 2, 4 類型は企業や行政という都市側の大規模な地域振興策に農村側がのる都市農村交流であり、農村側の主体性が生かし切れない例が多い。第 5 類型は、農村を記号として都市住民が消費する企業から仕掛けられた都市農村交流であるといえる。そうすると、都市・農村が互恵的な関係を維持しながら、経済的領域・非経済的領域の両面にわたって交流する望ましい領域は第 3 類型と第 4 類型あたりにありそうである。

次項では、この類型に典型的な地域振興と観光開発において、どの程度の職と生活の確保がなされ、その過程に地域住民の参加ができたのかを見ていくことにしたい。

(2) 地域振興・観光開発における内発的發展

タイの地域発展においても農本主義や民俗文化、上座仏教、知足経済といったオルターナティブ論のみを内発的發展論として見るのではなく、OTOP やアグロ・ツーリズム等の試みもまた内発的發展という観点から評価してもよいのではないかと思われる。その際、多くの論者が内発的發展の評価軸として考えた、①地域文化や生態系と共存し、②地域住民のイニシアチブと自己学習によって、③地域の住民福祉がはかれたかどうかのポイントとなる。また、行政や外部機関（NGO/NPO や企業）によるアイディア・人材・資金等の提供を受ける形の協働も認めたい。農村だけで自己完結した自力更生はあり得ず、都市から資金・市場というリソースを引き出せなければ地域振興は考えられないからである⁵⁾。

OTOP とアグロ・ツーリズムは、どちらも、①地域の生態系や文化との調和に配慮した地域振興をめざしていることは確認できる。問題は、②地域住民が企画や生産、マーケティングのプロジェクトに主体的に参加し、自己学習・研鑽の過程が見られるか、③結果的に、地域住民の生活・福祉に寄与するような発展となり得ているかである。OTOP においては数千、アグロ・ツーリズムでも数十の事例があるだろうから、少数の調査事例だけで総括的な評価を下すことはできない。報告されるものは成功事例が多い。そこで、本稿では②と③に関する論点のみ提示しておきたい。

武井泉により報告されたアーントーン県の竹籠細工村では、村長による竹籠の名産品化とアグロ・ツーリズムへの取り組みが既にあり、OTOP でさらに勢いをつけた。700 名ほどが竹籠生産に従事し、100 万バーツ基金を利用して生産者になって成功するものがある一方で、下請け作業に従事するものの月収は低く抑えられている[武井 2007]。また、マリー・ケオマノートムによるチェンマイ県の木彫り細工村の事例では、2004 年に OTOP 観光村の指定を受け、4000 万バーツの支援事業費を得てインフラ整備がなされた。その結果、村の外側に観光バスの駐車場、店舗モールが設営され、村の中まで観光客が入らなくなり、地域振興の恩恵は観光業者に持っていかれ、インフラの維持が地元持ちのために村の財政が苦しくなったとされる[ケオマノートム 2008]。

どちらの事例も名産品創出の段階までは地元の雇用創出と収入増加に貢献するのだが、外部資金導入と外部市場向け生産を拡大すると、村人の階層分化と労働者化が進行し、「自分達のムラ」という意識や互助協働が弱まる。生産手段と労働力の利用が個人単位で可能になるからである。

つまり、農村部において、村人が出稼ぎ等の兼業化によって農外収入を得ている限りにおいて、資本主義的な生産を支える不安定就労は都市に押し出されており、ムラの共同性は農業生産に根ざした地域空間の共有や生産・消費の互助共同により維持される。ところが、農村内部に低賃金労働や被雇用身分を入れ込むと、共同性の維持が必要なくなるのである。これを地域振興のジレンマといってしまうのは、農本主義や知足経済の水準を維持するしかないという議論になってしまう。

OTOP とアグロ・ツーリズムの試みは、行政的働きかけがあったにせよ、農村から都市へ一方的に人と金が流れる仕組みに棹さしたという点では成功した。しかし、職と生活の場を確保するという点で見れば、原資、生産の経験、進取の気象が揃った地域住民が主役であって、手間仕事を行う多数の住民は空いた時間を安く使われている状況を脱していない。農村共同体の互助共同や自治を前提とした地域振興策だけでは、コミュニティ内の格差は補正されないのである。

4 社会的排除とソーシャルサポート

(1) 社会的排除と社会的包摂

社会開発という概念に比べて、社会的排除/社会的包摂という概念は、地域研究においてそれほどなじみのある概念ではない。経済開発と対をなして使われる社会開発は、衣食住に加えて医療・教育の基盤整備、民族・性にまつわる差別の解消なども含む社会生活の向上を目標にする。社会的排除／包摂の考え方も社会開発の考え方と似ている。すなわち、人は誰しも社会に参加する権利を有するのであって、排除されてはならない。社会参加を可能にする人権や市民権、労働権や生活権が制約されてはならないし、権利の侵害は回復され権利行使が実質化されるための施策を行うべきという発想である。

ところで、福祉 (welfare) から労働と福祉の接合 (workfare) という社会的排除／包摂の議論が、福祉国家「以後」のヨーロッパ社会で提起された経緯を知っている人にしてみれば、福祉国家「以前」の社会発展段階にある途上国・中進国にこの議論を適用することに違和感を覚えるかもしれない⁶⁾。途上国においては、飢えや病、紛争に直接さらされる貧困が今なお存在する。市民権の制限、民族・性による差別、労働者の搾取等も顕著である。しかし、中進国となったタイ社会において、問題は開発の程度ではなく、再配分の程度なのである。しかも、それは<都市－農村>格差といった地域単位の問題ではなく、地域社会や家族という単位からもこぼれ落ちる個人の問題である。この点は、農村社会における最下層の存在、家族崩壊から生まれるストリート・チルドレンの問題として次節において詳しく論じよう⁷⁾。

現代のタイの諸問題は、貧困（低開発）という状態で捉えるよりも、社会発展という大きなシステム・プロセスにおける排除/包摂という関係論的な認識の方が問題把握にはより適しているのではないかと[Rigg 2003]。ただし、社会的排除/包摂という概念は分析的概念であると共に規範的要素を多分に含んでいる。

社会的排除を論じる際に全体社会をどこに設定するか、市民権の実質をどう考えるかによって対処すべき問題の範囲と対応の程度が異なる。周辺諸国含めた地理的空間と多文化的状況、或いは最頻値として研究者の前に現れる地域・家族から外れたエリアや人々の中で<都市－農村>関係を捉えることによって、<都市－農村>関係という問題設定の重み付けが可能になるのではないかと。数百万人を超える合法・非合法・取引される外国人労働者、タイ南部の対立、頻繁に移動を繰り返す家族の不安定化から生まれる子供の遺棄、移動のルートに乗りきれない地方や都市の最下層の人々など社会的排除を受けている社会層にどう対応すべきか。

(2) ソーシャルサポートの欠如と補完

タイの<都市－農村>関係を見る限り、農村部のコミューナルな要素が都市の産業化・階層分化的な要素に置き換えられつつあることは確かだろう。そこで生じているのは、①互助共同のソーシャル・サポートから切り離されてしまった人々、②互助共同の基盤となるコミュニティを持たない人々、及び③そもそも信頼と安心の感覚を持つことができない人々の出現である。

①に関して述べれば、農村部で生活しても、土地なし層や生業・兼業の安定を得ないものは、村落の互助システムに入れない。メティが1999年に調査した総計1300世帯余りの調査によると、タイには最貧

困層（the ultra poor）が存在する。その知見を要約すると、①月収は農村地域の平均所得の十分の一、②学歴は小学校卒が大半で、③三分の一の世帯に病人や障害者の家族がおり、④農地・不動産無所有のものが北タイ（19.1%）を除き、各地域とも50%を上回る（東北部は61%、中部は70.9%、南部は58%）。山地民や地方の農漁村では、家族が食うことはできる。しかし、子世代に教育を施すことは難しい。過小農は過小農のまま、土地なし層は土地なし層のままという貧困の世代を超えた再生産となり、不意の出費（病気他）のために負債を抱えているものも多いという[Medhi 2003]。

②は、既に述べた入植地を追われた農民、開発のために生業を奪われ、代替地をあてがわれた村人、及び外国人労働者である。③は、①や②の階層にあって、農村から都市へ移動しても階層移動が果たせず、逆に親の離婚や社会不適応（アルコールや薬物中毒等）によって解体した家族の子供達である。機能不全の家族から逃れた子供達がストリート・チルドレンとして都市でインフォーマルなコミュニティを形成する例もあるが、薬物取引や売買春に巻き込まれる被害に遭う確率が高い[ジュタティップ 2007]。

このような社会的セーフティネットから外された人々をサポートするためにはどうしたらよいのか。一つは行政やNGO/NPO、民間財団等による支援であり、必要に応じたサポートやケアのコミュニティを随時形成していくということだろう。

ストリート・チルドレンに対して、行政は警察による子供の補導や少年・少女を施設に収容して規律訓練を行うことにより社会復帰を促そうとする。NGO/NPOはスタッフの「夜回り先生」や施設での教育・職業訓練等によって、ストリート・チルドレンのグループやマフィアからの切り離しと社会復帰を図る。国籍のない子供の就学には行政、NGO/NPOが連携して対処している。もっとも、全国に2〜3万人はいると推定される子供や少年少女達の一部がサポートを受けているに過ぎない[ジュタティップ 2010]。

エイズ予防という問題に対しては、行政と民間財団、企業の連携による問題解決への動きが見られる。県衛生局のHIV/AIDS調査によると、県内の工場労働者の推定HIV感染率は1999年に3.9%と極めて高く、性感染症や人工妊娠中絶による副作用に悩む女性も少なくないとされる。そこで、ラーンブーン県の衛生局と労働福祉管理局がCARE/ラックス・タイ財団と協働し、1995-1999年にエイズ予防教育、2000-2003年には労働福祉管理局と警察局が「白い工場プロジェクト」という工場内の麻薬対策、2001-2003年にはCARE/ラックス・タイ財団によるリプロダクティブ・ヘルス教育が行われた[道信 2010]。ただし、労働者に対して安全・衛生面で配慮していこうという意志が見られるのは規模の大きい事業所に限られる。

もう一つの社会的排除を受けた人への支援方法は、農村や都市におけるコミュニティ機能を維持し、サポート力を高める施策である。これは地域におけるソーシャル・キャピタルの形成や住民自治の問題とも関わる。グッド・ガバナンスや市民社会の形成という問題系にも連動する。

ソーシャル・キャピタルと民主主義、経済発展と接続させて考える議論には、歴史文化的に形成されたソーシャル・キャピタルを活性化するという方向と（Putnam 2000）、外発的に醸成するという開発論がある（佐藤 2002）。この議論をするのであれば、タイの伝統的共同体、すなわちタイ農村の互助共同や自律の精神と上座仏教思想に根ざした社会倫理の活用・活性化という議論にふれざるをえない。しかしながら、親族間・世代間扶養がセーフティネットとして機能するコミュニティは、現在、農村・都市双方で想定することが難しい。そのため、伝統文化や生活様式、社会関係に根ざした信頼・互酬性

規範が、社会的排除を受けた人々を包摂するソーシャルサポートの精神的基盤になりうると単純な見通しを述べることができない。共同体文化論や僧侶による社会開発論の可能性と留意点については既に論じられている（北原 1996; 櫻井 2008）。

市民社会論に立つソーシャル・キャピタルの可能性を、伝統的な共同体ではなく、ボランティアな諸集団への参加とこれらの集団相互のネットワークに期待する議論もある。鈴木は、タックシン政権下で作られた地域開発資金の受け皿としてのグループであれ、住民のイニシアチブによってできた小集団（プラチャーコム）であれ、そうした組織のマネジメントや住民参加の経験が、タイの市民社会形成という壮大なプロジェクトには必要だという[鈴木・ゲーラティポーン 2009; ゲーラティポーン 2011]。

確かに、ボランティアな組織やコミュニティで実現不可能な社会行動が市民社会の領域で可能なわけではない。これは基本だろうし、コモンズを活用する自治組織の分析[東 2004]や NGO/NPO 論の議論との既視感がある。但し、自発的・自律的な個人によるボランティアな組織、コミュニティの形成という市民社会論は、民族文化や社会階層的に同質性の高い諸個人が集団化する（逆に、全体社会は多元的集団から構成される）アメリカ特有の社会環境で生まれたものである。この議論が、異質性の高い諸個人が地域社会単位でまとまっている（逆に、全体社会は一元的な民族・宗教・文化的実体とみなされやすい）アジア社会において、新しい社会関係の創出に適したものかどうか検討の余地はある。この論点をもう少し展開すると、共同体論までにはいかないにしても、「地域」や「宗教文化」にソーシャル・キャピタルの基底や可能性を探る議論に思い至る[櫻井 2011]。

田辺繁治によれば、1990 年代に北タイではエイズ/HIV の感染者達が、政府の保健医療政策の枠外（病院の高額免疫治療薬に頼れないため）で、タイ方医療の民間薬、瞑想修行による精神安定、同じ病と社会的偏見の苦しみを共有する自助組織を駆使して、自らの癒しの方法を開発したという。感染者の多くは山村の貧しい農民、少数民族出身者であり、エイズ/HIV への正確な知識の欠如と前世の悪徳の報いといった仏教的言説のために偏見にさらされた。伝統的共同体の文化とコミュニティから排除された人々が、自己を統治する技法を新たに会得し、人々の自発的参加と学び、相互作用からなる新しいコミュニティを形成した（田辺 2008）。

また、ロッブリー県のプラバート・ナンブ寺院に併設された HIV 感染者/AIDS 患者施設もまた独特なケアを提供している。病棟に滞在する人々は、都市・農村を問わず HIV 感染者/AIDS 患者に対する保守的なコミュニティの視線から逃れて、新しい道徳的コミュニティに居場所を見つけた人達である。寺院の運営は都市からタンブンに訪れる来客の布施で賄われている。つまり、このようなコミュニティは現実の都市・農村から離れたところにあるが、都市・農村双方のリソースにも依拠しているのである[浦崎 2002]。

社会政策的なソーシャルサポートを補完する「地域」や「文化」に自生的なソーシャル・キャピタルを稼働させる仕掛けは、社会的包摂の方法の一つの示唆を与えるだろう。いずれにしても、①地域間移動や階層間移動において生活状況が改善できない人々、極度の貧困を世代間継承している階層の人々、障がい者やエイズ/HIV 疾患患者、②家族・地域で保護を受けられない子供達の処遇を扱うためには、社会政策とコミュニティ・レベル双方からのソーシャルサポートが必要である。

4 むすび

現代タイでは農村人口の都市への移動によって、都市の競争的性格や消費志向の生活様式が農村の互

助協働の慣行や生業依存の生活様式に浸透している。このことは農村部の生活者であっても都市の生活者同様に、個人として主体化され、社会的上昇への欲求を持ち、不遇な目に遭えばルサンチマンを蓄積することがあることを示唆している。1990年代に都市民によって推進された民主化運動が、仮に既得権益層に対して一人占めは許さないという怒りによって支えられたと解釈するならば、2000年代に農村部でタックシンのポピュリズムを支援した農民は、都市民同様に経済成長の再配分を要求していたとみなせるかもしれない。一人一人のかけがえのなさや平等を求める理念には感情的基底がある。

本稿で見てきたことは、第一に、＜都市－農村＞関係の重層性そのものである。経済と労働力移動のグローバル化によって農村・都市部共に外国人労働者が最下層に入り込んで農村・都市の地域・階層を複雑化した。政府の開発や環境保全政策によって生存権・生活圏すら脅かされる地域住民がいる一方で、政府の OTOP やアグリ・ツーリズム等の地域振興策によって事業者化する農民も増えた。こうした事態を見る限り、現代の＜都市－農村＞関係は二分法（dichotomy）で捉えるよりも連続体（continuum）として捉える方がふさわしい。

第二に、本稿では、重層化によって農村家族や村落社会特有の互助協働やコミュニティ意識が崩れはじめ、家族や地域からのソーシャルサポートを失った人々のリスクが増大していることを指摘した。このような事態にどう対応するかに関して、短期的には2つの対応が考えられる。一つは、内発的发展論で提示された地域住民の参加と事業収益の透明性の高い再配分によって自治のコミュニティを回復することであり、もう一つは、行政、NGO/NPO、企業等の協働によって必要な人に必要なソーシャルサポートを行うことである。長期的な対応としては、社会的排除を受ける人々を包摂する社会政策と、地域文化に根ざしたソーシャル・キャピタルを活性化させる試みがある。

タイが途上国から中進国へ達したと判断できるのは、人並みであることの要求水準が「中流」の都市的生活様式に上昇し、これが経済成長と民主化への原動力となっていると考えられるからである。この段階の社会では、伝統的な価値観（タイ的生活様式）や権威主義体制（選挙を経ずに正当性を主張する）に人々が満足することはない。どのような政策であれ、地域住民の生存権や生活権の尊重と、受益者と不利益を被るものの利害調整や合意形成のプロセスなしには事が進まないだろう。

タイ社会において誰が排除されているとみなすか、どのように社会に包摂するかは、理念のみならず施策のための負担を誰がどのような形で負うのかという問題もまた考える必要がある。個人の生におけるリスクを社会的に低減させるコストは、歴史的に見ても社会の存続のために負うに値するものである。

註

(1) このような傾向は、タイに限らず日本・中国にも見られるという[田中, 1991]。

(2) さらにいえば、階層/階級と意識構造との対応も直接的なものではないかもしれない。2008年のPADによる8日間の空港占拠は観光産業に多大なダメージを与え、2010年のUDDによる2ヶ月に及ぶラチャプラソン地区占拠と治安部隊による強制排除は百名弱の死者と千人を超す負傷者、放火や暴動等の傷跡を残した。地方都市でも県庁舎が焼かれ、UDDメンバーの大量検挙がなされるなど混乱は収まっていない。2006年のクーデターから2010年までの混乱は、地域や階層、利害集団間の葛藤と単純に語れない複雑な要素と多様なアクターによって生じたのだろうし、闘争的なエネルギーを供給した地盤である地域や階層集団の思惑を超えた結末で終わったともいえる。

(3) ヨーロッパや日本において都市農村交流として挙げられる事例は、①グリーン・ツーリズム（エコ・

ツーリズム、文化ツーリズム等)と②農村への新規参入(リタイア後の帰農、ワークライフバランスを考えた生業の模索、ビジネスとしての参入等)である。農村への新規参入に関しては、日本の場合、北海道だけでもこの10年毎年500~700名の新規参入者を数える。これらの都市農村交流が注目されるのは、農村・都市それぞれの地域空間では解決が難しい課題が、異質な文化・生活様式・発想法を身につけた人達が交流することで創発的な経済的・文化的効果が生まれることに期待するからである。タイにおいて②の動きは見られない。

(4) 農村の文化的資源の特徴は生態系に配慮した生活の方法・知恵であるが、子供への教育投資・就業機会の拡大という現代の家族戦略には適していない。都市の人間関係資源は転職や社会生活上の機会を掴むことに適しているが、人間関係資源を守ることが生業につながらないという意味では農村ほど互助共同に適していない。

(5) 「内発的发展(endogenous development)」の概念は、1975年にスウェーデンのダグ・ハマーショルド財団により使用されたのを嚆矢とし、国連大学と京都大学が開催した1978年のシンポジウムや1979年の国連大学と上智大学の共同研究等によって「内発文化」「内発的发展」という言葉として日本に紹介された[鶴見・川田, 1989]。発展を①経済成長と同視せず、②生態系や地域文化と調和し、③地域住民のイニシアチブによって生じる、④多系的发展として位置づけるというものである。地域経済学では、宮本憲一が外来型開発に対して、①地域の諸団体や個人の自発的学習を経て立てられた計画や技術により、②地域の環境保全・資源利用を合理的に行う、③地方自治体の手で住民福祉が可能となる地域開発とした[宮本, 1989]。国際開発経済学では、西川潤が資本主義・近代化論に根ざした発展論に対して、①地域住民の参加・共同・自主管理を基本とし、②生態系や住民同士の共生に配慮した、③自力更生の発展モデルとされた[西川, 1989]。農政学でも、守友裕一や保母武彦が、①生活・文化・教育・福祉等の真の豊かさ、人間発達の追求、②住民の自発的参加を促す民主政治と、環境保全を図る地域経済計画を支える地域住民の学習の推進を地域振興の核に据えている[守友, 1991; 保母, 1996]。この他、多数の日本の社会学者が、社会開発や地域振興の評価軸に内発的发展の考え方を導入し、社会資本論と接合するなどして単なる地域興しのオルターナティブ論を超えていった。

(6) 貧困は、先進国において労働機会の欠如・社会保障からの排除によって生じることが多いために、雇用確保・職業訓練(のための生涯学習)こそが包摂の施策になる。福祉国家の見直しが始まったヨーロッパの社会政策において、社会的排除/包摂が雇用と福祉を結びつける政策論的課題の元に議論された[Bhalla and Lapeyre, 2004=2005]。

(7) タイでは、開発によって未開発の状態よりもさらに生活環境が悪化した人々がいる。地域の商品経済化による農民層の階層分解、生態系の悪化による生業の破壊、資本や政治権力による人権・社会権の侵害等が指摘されてきた。そうした社会問題は開発の歪みというよりも、資本力・権力のあるものがないものを利用して豊かになる資本主義に不可避の問題である。だからこそ、「だれでも持っている者にはさらに与えられて豊かになるが、持っていない者からはその持っているものまでも取り去られることになるからだ[マタイによる福音書25章29節]」とならないように、資本と権力を制御する仕組みがいる。

参考文献

Ajit S. Bhalla and Frédéric Lapeyre, 2004, *Poverty and Exclusion in a Global World*, 2nd edition, Palgrave Macmillan アジット・S・バラ、フレデリック・ラペール, 2005, 福原宏幸・中村健吾監

- 訳『グローバル化と社会的排除—貧困と社会問題への新しいアプローチ』昭和堂。
- 鯉坂学、2007、「現代日本の都市—農村関係の諸位相 —都市—農村間の移動を手がかりにして」蓮見音彦編『講座社会学3 村落と地域』東京大学出版会、93—129 頁。
- 東智美、2004、「水資源管理における住民組織の役割：北タイのムアン・ファイー・システムに関する一考察」『タイ研究』4:41-62.
- 有末賢、1991、「都市社会と意味の重層性—都市における構造と意味」地域社会学会編『地域社会学会年報第五集 都市・農村の新局面』時潮社、59—89 頁。
- 恵木徹待、2009、「タイ国立大生による自発的農村開発支援キャンプの活動趣旨と大学生の資質について」『国際協力研究論集』12-2:155-164.
- 池田寛二、1991、『農村社会学のパラダイムシフトをめざして—基礎カテゴリーの再検討の試み』地域社会学会編『地域社会学会年報第五集 都市・農村の新局面』時潮社、29—57 頁。
- 遠藤環、2011、『都市を生きる人々—バンコク・都市下層民のリスク対応』京都大学学術出版会。
- 藤井勝・レーワット・センスリョン、2007、「タイ中部における越境移動と地域社会」佐々木衛編『越境する移動とコミュニティの再構築』東方書店、123-138 頁。
- ジュタティップ・スチャリクル、2007、「タイにおけるストリート・チルドレンの生存戦略：ピア・グループのネットワーク分析」『タイ研究』6:165-180.
- 、2010、「ストリート・チルドレン—行政・NGO のサポート」櫻井義秀・道信良子編、2010、『現代タイの社会的排除—教育・医療、社会参加の機会を求めて』梓出版社、191-237 頁。
- 服部民夫・鳥居高・船津鶴代編、2002、『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所。
- 原田真知子・モンコンノラキット、2003、「アジア太平洋におけるタイ人の国際移動—趨勢、イシュー、展望」『タイ研究』3:51-66.
- 河森正人、2009、『タイの医療福祉制度改革』御茶の水書房。
- ゲーラティポーン・スリタンヤラット、2011、「タイにおける市民社会の流れと社会開発」鈴木規之・稲村務編、『越境するタイ・ラオス・カンボジア・琉球』彩流社、49—77 頁。
- 木村雄一、2005、「都市就業機会、適性・能力に対する学習と若年労働者の移動—バンコク労働市場についての実証」『アジア経済』XLVI-8:22-41.
- 北原淳、1996、『共同体の思想—村落開発理論の比較社会学』世界思想社。
- 、2000、「タイにおける都市=農村関係の言説の考察」坪内良博編著『地域形成の論理』京都大学学術出版会、119-162 頁。
- 、2004、「共通テーマ『21 世紀東アジア農村の兼業化と持続性への展望』をめぐって」日本村落研究学会編『年報村落社会研究 40 東アジア農村の兼業化—その持続性への展望』農山漁村文化協会、8—25 頁。
- 、2007、「タイにおける外国人労働者の流入とその制度的条件」佐々木衛編『越境する移動とコミュニティの再構築』東方書店、105-121 頁。
- 、2008、「東アジアにおける農村=都市関係の変化」中村則弘編『脱オリエンタリズムと中国文化』明石書店、92-117 頁。
- 清川梢、2010、「ラオスの移動労働者—世界労働市場と移動労働者の生活戦略」櫻井義秀・道信良子編、

- 2010、『現代タイの社会的排除—教育・医療・社会参加の機会を求めて』梓出版、67-101 頁。
- 久保忠行、2009、「タイの難民政策—ビルマ[ミャンマー]難民への対応から」『タイ研究』9:79-97.
- 倉島孝行、2003、「東北タイ森林地・農地を巡る競合と 90 年代：農民、コミニット、ラーチャカーン、農民組織のある展開を例に」『タイ研究』3:15-32.
- 、2007、「タイにおける「森林地」内農地形成・維持の初期的メカニズム」『タイ研究』7:27-54.
- 木曾恵子、2007、「東北タイ農村における移動労働と女性をめぐる規範：1970 年代以降の女性の移動労働の展開を通して」『タイ研究』7:55-78.
- 松井智子、2002、「変容する移動労働経験：タイ北部バヤオ県ドークカムタイ郡の移動労働者の生活史から」『タイ研究』2:25-44.
- Medhi Krongkaew, 2003, 'Alienated Life: socioeconomic Characteristics of the Ultra Poor in Thailand,' *Journal of Asian and African Studies* 37-2:128-146.
- メコン・ウォッチ、各年のホームページを参照。URL : <http://mekongwatch.org/>
- 森一代、2009、「ラオス政府の不法就労抑制にかかる一考察—メコン河流域県における事例から」『タイ研究』9:99-112.
- モンコンノラキット・原田真知子、2006、「タイの一村一品とマーケティング役割に関する研究」『タイ研究』6:131-147.
- 中澤秀雄、2007、「地方自治体『構造分析』の系譜と課題—『構造』のすきまから多様化する地域」蓮見音彦編『講座社会学3 村落と地域』東京大学出版会、169-205 頁。
- 野津隆志、2010、「タイにおける外国人児童の学校不就学の要因—サムットサーコーン県におけるミャンマー系児童の事例より」『タイ研究』10:1-16.
- Putnam, Robert, 2000, *Bowing Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster Paperbacks, NY, 柴内康文訳、2006 年、『孤独なボーリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。
- ラッチャノック・チャムナンマック、2010、「東北タイの農村女性—文化ツーリズム」櫻井義秀・道信良子編、2010、『現代タイの社会的排除—教育・医療・社会参加の機会を求めて』梓出版、158-187 頁。
- Rigg, Jonathan, 2003, *Southeast Asia: the Human Landscape of Modernization and Development*, 2nd. Edition, Rutledge, New York.
- 道信良子、2010、「グローバル企業による公衆衛生—企業の安全衛生管理責任という観点から」櫻井義秀・道信良子編、2010、『現代タイの社会的排除—教育・医療・社会参加の機会を求めて』梓出版、261-282 頁。
- 櫻井義秀、2001、「東北タイ地域開発における開発 NGO の課題：市民社会論との関わりで」『タイ研究』1:1-18.
- 、2005、「タイにおける継続型高等教育の展開」『タイ研究』5:19-36.
- 、2008、『東北タイの開発僧—宗教と社会貢献』梓出版社。
- ・道信良子編、2010、『現代タイの社会的排除—教育・医療・社会参加の機会を求めて』梓出版。
- 、2011、「ソーシャル・キャピタル論の射程と宗教」『宗教と社会貢献』1-1:27-51.
- 佐藤寛編、2002、『援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性』日本貿易振興会アジア経済研究所。

- 重富真一、1996、『タイ農村の開発と住民組織』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 、2003、「東北タイー農村の 10 年—高成長と経済危機で村人の生活はどう変わったか」『アジア経済』XLIV-3:50-89.
- 、2009、「タイにおけるコミュニティ主義の展開と普及—1997 年憲法での条文化に至るまで」『アジア経済』L-12:21-54.
- 須永和博、2004、「自然/文化をめぐる交渉：パーチュムチョン、ライムンウィアン、そしてエコツーリズム」『タイ研究』4:63-80.
- 鈴木規之・ゲーラティポーン・スリヤンラット、2009、「東北タイの開発と市民社会の基盤となるプラチャークム(住民による小グループ)—2006 年クーデター以降の農村のダイナミズム」小倉充夫、加納弘勝、竹内隆夫、田巻松雄、北原淳、北川隆吉編『アジア社会と市民社会の形成—その課題と展望』文化書房博文社、13-37 頁。
- 鈴木雅、2010、「北タイの山地民—エコツーリズム」櫻井義秀・道信良子編、2010、『現代タイの社会的排除—教育・医療・社会参加の機会を求めて』梓出版、127-157 頁。
- 田崎郁子、2008、「タイ山地カレン村落における稲作の変容—若年層の都市移動との関連から」『東南アジア研究』46-2:228-254.
- 田部早紀子、2002、「移住労働者の就業確率と近隣効果—タイ、バンコクでの事例」『アジア経済』XLIII-2:48-65.
- 武井泉、2002、「タイにおける一村一品運動と農村家計・経済への影響」『高崎経済大学論集』第 49 巻第 3・4 合併号、167-180 頁。
- 竹内隆夫、2004、「東北タイ農村の兼業化と持続性への展望」日本村落研究学会編『年報村落社会研究 40 東アジア農村の兼業化—その持続性への展望』農山漁村文化協会、156-186 頁。
- 田中重好、1991、「ボーダレス下の地域概念の再検討—後進地域開発を手がかりに」地域社会学会編『地域社会学会年報第五集 都市・農村の新局面』時潮社、1-28 頁。
- 徳野貞雄、2008、「農山村振興における都市農村交流、グリーン・ツーリズムの限界と可能性」日本村落研究学会編『年報村落社会研究 43 グリーン・ツーリズムの新展開—農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』農山漁村文化協会、44-93 頁。
- 浦崎雅代、2002、「多様化する開発僧の行方—HIV/エイズ・ケアに関わる開発僧の出現を事例として」『宗教と社会』8:79-92.
- 山田美和、2009、「人身取引問題に対するタイの法的枠組みに関する一考察—ミャンマーからタイへの人口流入を背景として」『アジア経済』L-8:29-61.